

平成 21 年 10 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上 野 孝 一
(コード番号：3114 名証・大証第二部)
問合せ先 取締役 社長室長 森 田 宏 文
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古 川 善 健
(コード番号：8206 大証第二部)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社では、本日発表の「平成 22 年 2 月期第 2 四半期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社および当社の子会社（以下「当社グループ」という）は、前連結会計年度において営業損失 1,140 百万円、当期純損失 2,863 百万円を計上し、当第 2 四半期連結会計期間におきましても、営業損失 55 百万円を計上いたしました。過去 4 期連続してマイナスでありました営業キャッシュ・フローは、当第 2 四半期連結累計期間も△476 百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。また、子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の 1 物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して返済期日を越えております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、平成 21 年 2 月期中間期（第 2 四半期）以降、平成 22 年 2 月期第 1 四半期まで、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

そのため当社グループにおきましては、以下の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めてまいりました。

① 事業政策面

当社グループにおける不動産事業を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下することで事業の効率化を図っております。同事業では平成 20 年 10 月に買取った 1 物件（マンション 14 戸）は完売し、現在は新たな 1 物件（マンション 22 戸）を販売中であります。なお、物件の情報入手および販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入しております。

② 財務政策面

大幅な人員削減に加え、本社事務所の移転等、経営合理化策を進めてまいりました結果、平成 22 年 2 月期は販売管理費の大幅削減による効果が見込まれます。また、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面の資金繰りには支障無いものと考えております。

③ 株式会社グローバルコーポレーションについて

当社の100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して返済期日を越えておりましたが、今般金融機関との間で、当該物件を売却し、売却代金を借入金の一部返済に充当することで合意いたしました。当該物件売却後も借入金の一部は残るため、その処理方法については現在金融機関との間で交渉中ではありますが、合意が得られる見込みであります。

上記により、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断いたしましたので、「平成22年2月期第2四半期決算短信」において当該注記の記載を解消いたしました。

景気の不透明感や雇用不安による消費マインドの冷え込みが依然として続いており、当社グループの主幹事業である不動産事業を取り巻く環境も引き続き厳しい状況にありますが、今後も効率的な事業展開および経営コストの削減を進め、全社一丸となり企業価値の向上を図ってまいります。

以上